

# 豊田市福祉事業団事業報告

## 1 総括

ノーマライゼーションの基本理念により、利用される方の意思と個性を尊重し、自立と社会参加の充実を目指した事業展開に努めました。

児童部門では、外来療育グループ「おひさま」南部移転に伴う事業拡大のための人員確保、物品等の整備に係る準備を進めました。また、のぞみ診療所での電子カルテ導入に向けた市との協議や、保育所等訪問支援事業推進の取組のほか、重症心身障がい児等のこども園における保育体制の整備を図るため市へ職員の派遣を行いました。

成人部門では、親亡き後に備えた成年後見制度利用への取組や、外部の関係機関や事業団内の施設間連携による就労支援の強化、利用される方の重度化や強度行動障がい等の障がい特性に配慮した支援や施設環境の整備を図りました。

事業団全体では、推進計画第2次実施計画3年間の中間年度にあたり、計画に掲げた27の事業を着実に実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症については、利用される方への感染防止に努めるとともに、必要な支援が継続できるよう、市と協議しながら対応しました。

## 2 理事会・評議員会・監事会に関する事項

### (1) 理事会の開催

#### ■ 第1回理事会

日時 令和元年5月30日

場所 けやきワークス 2階会議室

議題 議案第1号 令和元年度第1回評議員選任・解任委員会

議案第2号 苦情解決第三者委員の選任

議案第3号 理事の選任

議案第4号 監事の選任

議案第5号 平成30年度事業報告及び収支決算

議案第6号 令和元年度第2回定時評議員会

議案第7号 評議員選任・解任委員会委員の選任

#### ■ 第2回理事会

日時 令和元年6月27日

議題 議案第8号 理事長の選任

#### ■ 第3回理事会

日時 令和元年12月12日

場所 けやきワークス 2階会議室

議題 議案第9号 令和元年度第2回評議員選任・解任委員会

議案第10号 苦情解決第三者委員の選任

議案第11号 職員退職手当支給規程の一部改正

議案第12号 職員給与規程の一部改正

議案第13号 令和元年度第1次補正予算

議案第14号 令和元年度第3回評議員会

■ 第4回理事会

日時 令和元年12月24日

議題 議案第15号 職員給与規程の一部改正  
議案第16号 特定業務職員規程の一部改正

■ 第5回理事会

日時 令和2年3月19日

場所 けやきワークス 2階会議室

議題 議案第17号 就業規則の一部改正  
議案第18号 職員給与規程の一部改正  
議案第19号 特定業務職員規程の一部改正  
議案第20号 処務規程の一部改正  
議案第21号 財務規程の一部改正  
議案第22号 令和元年度第2次補正予算  
議案第23号 令和2年度事業計画  
議案第24号 令和2年度予算  
議案第25号 令和元年度第4回評議員会  
議案第26号 事務局長兼障がい者総合支援センター長の選任  
議案第27号 施設長の選任  
議案第28号 令和2年度第1回評議員会

(2) 評議員会の開催

■ 第1回評議員会

日時 平成31年4月1日

議題 議案第1号 理事の選任  
議案第2号 監事の選任

■ 第2回評議員会

日時 令和元年6月27日

場所 けやきワークス 2階会議室

議題 議案第3号 理事の選任  
議案第4号 監事の選任  
議案第5号 平成30年度収支決算

■ 第3回評議員会

日時 令和元年12月26日

場所 けやきワークス 2階会議室

議題 議案第6号 理事の選任  
議案第7号 令和元年度第1次補正予算

■ 第4回評議員会

日時 令和2年年3月27日

場所 けやきワークス 2階会議室

議題 議案第8号 令和元年度第2次補正予算

- 議案第 9号 令和2年度事業計画
- 議案第10号 令和2年度予算
- 議案第11号 報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正

### (3) 監事会

- 日時 令和元年5月23日
- 場所 こども発達センター 大会議室
- 議題 平成30年度事業報告及び収支決算

## 3 受託施設事業報告

### 〔1〕豊田市こども発達センター

発達支援・家族支援・地域支援をキーワードに、多様な障がいに係る継続的な支援を行いました。重点的な取組として、引き続き「おひさま」での療育と「保育所等訪問支援事業」の在り方の2つの課題を、こども発達センター全体の課題として捉え、プロジェクトチームにおいて検討しました。

令和2年度に移転拡大を控えた「おひさま」については、市関係課との協議を継続し、最終的な準備を着実に進めました。なのはなに一本化された「保育所等訪問支援事業」については、並行通園児と、地域に移行をする卒園児への移行後の支援を中心に実施しました。

令和元年度の新たな取組としては、こども発達センター職員を初めて市（保育課）へ派遣し、こども園における重症心身障がい児等の保育体制の整備に向け、療育と統合保育の協働を開始したことが挙げられます。また、令和2年に入り深刻化した新型コロナウイルス感染症の問題には、柔軟に対応しました。

#### 【重点目標】

- ①発達に支援が必要な子どもたちへの発達支援、家族支援、地域支援のさらなる充実に努めます。
- ②これまでの支援のあり方を見直し、今後、必要な方策や課題を検討し、実行していきます。
- ③災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の作成に取り組みます。

#### 重点目標達成状況

- ①直接支援として発達支援の質の向上に努めました。こども発達センター内の多職種、多施設間で共に支援している対象児に関し、情報交換・情報共有を行うことにより、子どもやその発達特性の理解を深め、より充実した支援につなげました。また、なのはなににおける難聴支援として人工内耳マッピングへの準備や、たんぽぽでの単独療育活動の拡大及び医療的ケアに係る支援の充実など、外部機関の協力も得ながらより高い専門性を備えた療育を目指しました。間接的支援では、保育所等訪問支援を移行期支援の一環に位置付け、通園施設と保育・教育機関との連携により展開しました。さらに、地域療育相談室を中心として放課後デイサービスや児童発達支援事業所などへのアプローチを企画し、のぞみ診療所やひまわりが研修や訪問、実習の場の提供など

を担当することで、地域における支援のボトムアップに貢献しました。

- ②ニーズの増加や業務の拡大に対応できるように、職員の働き方も考慮しつつ、通園施設における行事の見直しや巡回療育相談の記録方法の改善などを行いました。なお、新型コロナウイルス感染症対策としては、安全で安心な支援を継続するため、合同卒園式を通園施設ごとの事情に合わせたスタイルに変更するなど、刻々と変わる情勢に応じ、こども発達センター全体で協力・検討しながら対応しました。
- ③こども発達センター全体の業務継続計画（BCP）を基に、共通認識を持てるように研修会を開催し、施設ごとの部門別BCPを作成しました。

## （1）のぞみ診療所

障がいのある子どもたちを対象とした専門医療機関として、医療支援（診断・検査・各種療法など）を通して、発達の促進を図りました。地域の医療・教育・保育・福祉機関との連携・協力体制を推進し、更なる地域支援の充実に努めました。

### 【重点目標】

- ①障がいに特化した医療機関としての専門性を活かし、利用児や家族への直接的な発達支援に加え、センター内の他部門や地域の関係機関への支援及び連携の強化に努めます。
- ②電子カルテの本格的な導入に向けた診療業務の把握と見直しを行い、スムーズに導入できるように準備を行います。
- ③大規模災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の作成に取り組みます。

### 重点目標達成状況

- ①個別療法や心理検査を実施し、利用児とその家族への直接の支援に加え、コメディカルスタッフの3通園施設（なのはな・たんぽぽ・ひまわり）の療育への参加、給食巡回、外来療育への参加や保護者勉強会など、協力して行いました。外部支援については、豊田市心身障がい児早期療育推進会の各事業への協力に加え、教員現職研修などの学校向けの研修、特別支援学校・地域校・こども園等との情報交換を継続して行っています。推進計画第2次実施計画にも掲げている放課後等デイサービス実施事業所への研修については、地域療育相談室と協働して実施しました。医療機関との連携の強化としては、「三機関合同障がい児医療・療育に関する勉強会」を開催し、通園施設での療育の紹介、てんかんに関する発表・レクチャーなどを行いました。外来診療では、小児科を中心に成人期に至る患者層の地域移行を促進し、市内外の医療機関との協力関係を強化しました。
- ②電子カルテ導入に向け、業務上必要なハードウェアなど予算要求の上、市関係課との協議を行いました。速やかな導入の方向には至りませんでした。引き続き市と協議しながら、将来的な導入に向けての取組を継続的に行います。
- ③災害復旧時の指揮系統や対応可能職員の状況、設備破損時の連絡先などを確認するため、のぞみ診療所用の業務継続計画（BCP）を作成しました。薬剤、医療機器などこども発達センター全体で利用するものについては令和2年度以降に協議することとしました。

◇科別診療状況

診療科目	延べ人数	前年度比	初診	前年度比	訓練科目	延べ人数	前年度比
児童精神科	6,802	99.8%	402	74.2%	理学療法	3,746	100.7%
小児神経科	2,728	92.4%	157	133.1%	作業療法	3,598	81.2%
小児整形外科	1,887	100.6%	88	89.8%	言語聴覚療法	4,471	98.1%
耳鼻咽喉科	410	103.0%	87	145.0%	心理療法・心理検査	1,613	90.1%
泌尿器科	45	80.4%	7	116.7%	個別療法等合計	13,428	92.6%
小児歯科	2,932	94.9%	56	88.9%	検査件数	2,789	87.4%
合 計	14,804	97.5%	797	89.9%	処方件数	6,719	102.9%
					外来栄養相談支援	105人	70.9%

◇診療所受診者（実人数）

区 分	令和元年度		前年度比	
	初 診	再 診	初 診	再 診
医 科	581	2,868人	89.1%	101.2%
歯 科	56	499人	88.9%	99.6%

(2) 地域療育相談室

◆ 相談支援グループ

こども発達センターの総合窓口として、子どもの発達など家族の育児に関する各種相談支援に努めました。また、西三河北部福祉圏域のコーディネート機関として豊田市心身障がい児早期療育推進委員会の運営や、障がい児等療育支援事業を実施し、地域のこども園幼稚園、小・中学校のほか、福祉事業所への支援の充実など一層の地域支援に努めました。

**【重点目標】**

- ① 児童発達支援事業所を対象とした研修会等を計画・実施し、地域の障がい児通所支援事業所の支援及び連携体制を構築します。
- ② 保育課等関係機関との連携を通して巡回療育相談の見直しを図ります。
- ③ 大規模災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の作成に取り組みます。

重点目標達成状況

- ① 研修のニーズを探るため、7か所の児童発達支援事業所を対象にヒアリング調査を行いました。その結果、乳幼児期の障がい児支援に関する知識を得る機会が少ないことが明らかになり、ひまわりと協働して療育実習を企画・実施しました。
- ② 年々増加する巡回療育相談の記録に関する業務の改善を図りました。支援の必要度を記入する様式を作成し、対象児の様子に合わせて適切な時期での巡回療育相談の実施が可能になりました。また、個人票の記載項目を整理することで用紙をA3からA4に変更し事務の削減を図りました。

- ③豊田市こども発達センターにおける業務継続計画（BCP）を基に、部門別行動計画（地域療育相談室BCP）を作成しました。

◇相談件数

延べ相談件数	月平均	前年度比
3,906 件	326 件	76.4%

■ 障がい児等療育支援事業

障がい児の地域における生活と発達を支えるため、療育支援、相談等に努めました。

事業名	延べ人数等	前年度比	備考
訪問療育指導事業	28 回	60.9%	訪問相談等
外来療育支援事業（わくわく）	306 人	82.7%	登録者 72 人
施設支援一般指導事業	754 回	99.6%	講演会・事例検討会等
栄養相談	194 人	53.9%	

※訪問療育支援事業は、事業対象になっているみよし市において支援体制が整いつつあることと、新型コロナウイルス感染症の影響による事業休止のため減少

※栄養相談は年度後半の管理栄養士の欠員により減少

■ 巡回療育相談

地域の障がい児、療育関係者への支援及び啓発研修を実施しました。

◇事例検討

地域	対象施設	園数(延べ)	回数	対象児
豊田市	公私立こども園、私立幼稚園	186 園	346 回	576 人
みよし市	公私立保育園、私立幼稚園	16 園	19 回	19 人
合計 (前年度比)		202 園 (102.5%)	365 回 (112.3%)	595 人 (101.5%)

◇地域支援事業派遣スタッフ延べ人数

(単位：人・%)

名 称	児童精神科医	小児整形外科医	小児神経科医	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理士	支援員	相談員	保健師・看護師	歯科衛生士	管理栄養士	スタッフ合計
訪問療育	0	0	0	2	1	0	10	5	7	15	0	0	40
前期巡回相談	0	0	0	2	15	44	109	18	70	14	0	0	272
後期巡回相談	0	0	0	4	13	45	93	27	61	16	0	0	259
随時巡回相談	0	0	0	0	0	4	16	0	4	1	0	0	25
園訪問	0	0	0	4	13	5	5	39	23	0	0	0	89
公開保育	0	0	0	1	3	3	4	6	0	0	0	0	17
研修講師	0	0	0	0	4	14	27	0	4	4	0	0	53
健診事後フォロー	0	0	0	2	0	0	3	0	0	11	0	0	16
教職員向けケース支援	1	0	0	13	23	21	32	10	43	2	0	0	145
支援会議	6	0	0	0	1	1	5	0	5	5	0	0	23
みよし市療育研修	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3
みよし市療育支援	0	0	0	0	3	0	1	2	4	1	0	0	11
スタッフ合計	7	0	0	28	76	138	305	107	223	69	0	0	953
前年度比(%)	116.7	-	0	103.7	133.3	94.5	99.7	111.5	87.8	111.3	0	0	97.7

■ 障がい児相談支援事業所 オアシス

障がいのある子ども及びその保護者に対し、計画相談支援及び障がい児相談支援を適切かつ円滑に実施しました。

利用計画案作成件数	本計画作成件数	モニタリング報告書件数	家庭訪問件数
200 件	173 件	85 件	193 件

(3) 保育所等訪問支援事業

通園児に対し、こども園等における集団生活適応のため訪問支援を実施しました。

施設名	契約人数	利用児延べ総人数
なのはな	11 人	48 人
たんぼぼ	1 人	4 人
ひまわり	1 人	2 人

(4) あおぞら・あおぞらおひさま

障がいの有無にかかわらず、発達の支援を必要とする乳幼児の親子通園療育を週 1～2 回実施し、全体的発達を促すとともに保護者への子育て支援を行いました。

### 【重点目標】

- ①家族がより安心して参加できるよう活動頻度やマニュアルの見直しを継続して行い、外来療育の充実を図ります。
- ②あおぞらおひさま南部移転に向けて、関係機関と共に早期発見・早期療育の体制についての見直しと充実を図ります。
- ③大規模災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の作成に取り組みます。

### 重点目標達成状況

- ①2歳児の活動頻度による発達の伸びに差は見られないため、保護者が負担感なく（週1回又は週2回）通うことが安定した活動参加につながり、よりよい親子関係に結びつくことを再認識しました。活動マニュアルは29項目すべて見直しを行いました。
- ②市関係課（子ども家庭課・地域保健課・障がい福祉課）とこども発達センターとの間で検討会を4回行い、あおぞら・あおぞらおひさまの適切な人数の調整と、令和2年度から始まる土曜日グループの勧奨時期、対象者、案内方法について共通認識を図りました。
- ③豊田市こども発達センターにおける業務継続計画（BCP）を基に、部門別行動計画（あおぞらBCP・おひさまBCP）を作成しました。

### ◇あおぞら・あおぞらおひさまの利用児数

	登録人数	前年度比	延べ利用人数累計	月平均	前年度比
あおぞら	382人	78.4%	10,101人	841人	71.0%
あおぞらおひさま	228人	106.5%	5,085人	423人	82.1%
合計	610人	87.0%		1,264人	

※あおぞらの登録人数及び延べ利用人数は、出生率の低下、就園率の増加、に加え、平成30年度の利用制限による余波で勧奨数が減ったことにより減少

### ◇あおぞら・あおぞらおひさま利用児の年齢

施設／年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児
あおぞら	13人	100人	204人	64人	1人
あおぞらおひさま	16人	81人	131人	0人	0人

※利用児数は年度末の状況

### ◇あおぞら・あおぞらおひさま利用児の性別

施設／性別	男	女	合計
あおぞら	275人	107人	382人
あおぞらおひさま	187人	41人	228人

※性別区分は年度末の状況

◇あおぞら・あおぞらおひさま進路の状況

(単位：人)

施設/進路	こども園	私立幼稚園	ひまわり	なのはな	たんぼぼ	託児所	家庭	転居	保健師へ依頼 (音信不通)	継続	
										あおぞら	おひさま
あおぞら	109	100	13	12	1	4	15	11	1	106	10
あおぞら おひさま	56	50	2	6	0	4	8	8	0	25	69

(5) なのはな (定員30人)

◆なのはなグループ

0歳の超早期から就学前までの難聴児に対し、個々の子どもの聴力や発達に合わせた療育を行いました。

**【重点目標】**

- ①センター内の関係職種と連携し、子どもの特性に合わせた支援を行います。
- ②人工内耳マッピングの現状について、他機関の状況を把握します。
- ③大規模災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の作成に取り組みます。

重点目標達成状況

- ①たんぼぼと並行通園している子どもの情報交換会を月1回行いました。子どもの様子や目標を情報共有し、発達に合わせた支援を行うことができました。
- ②あいち小児保健医療総合センターで人工内耳の手術を行ったなのはなの在園児や卒園児について、マッピング場面への同席、同センター言語聴覚士との情報交換を行いました。また、将来こども発達センターで人工内耳マッピングを実施する準備として、外部講師による職員向け勉強会を4回行いました。
- ③大規模災害時の業務の早期復旧に向け、豊田市こども発達センター業務継続計画（BCP）を基に、部門別行動計画（なのはなBCP）を作成しました。

◆ちょうちょ・とんぼグループ

個々の子どもの発達段階と障がいの特性を考慮し、保護者との愛着関係を基盤とした全体的な発達を促す支援をしました。また、保護者に対して対人関係を促す適切なかわり方を伝え、着実に親子関係が育つよう支援しました。

**【重点目標】**

- ①センター内の関係職種と連携し、子どもの特性に合わせた支援を行います。
- ②大規模災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の作成に取り組みます。

重点目標達成状況

- ①臨床心理士及び作業療法士に実際の療育や給食の場面に参加してもらい、現在の発達の様子や目標について情報共有しました。関係職種からの意見・アドバイスにより、療育の質の向上につながり、それぞれの子どもの発達や特性に合った支援を行うこと

ができました。

②大規模災害時の業務の早期復旧に向け、豊田市こども発達センター業務継続計画（BCP）を基に、部門別行動計画（なのはなBCP）を作成しました。

◇利用人員

<なのはなグループ>

契約利用者数	提供日数	延べ利用者総数	利用者通所可能延べ総数	利用率
16人	237日	753人	841人	89.5%

<ちょうちょ・とんぼグループ>

契約利用者数	提供日数	延べ利用者総数	利用者通所可能延べ総数	利用率
20人	237日	2,927人	3,586人	81.6%

注「契約利用者数」は、施設との利用契約を締結した利用者総数

「提供日数」は、施設の開設日数

「延べ利用者総数」は、各利用者が当該期間に通所した人数の合計

「利用者通所可能延べ総数」は、各利用者が当該期間に通所可能だった日数の合計

「利用率」は、利用者が施設の開設日数のうち、どれだけ通所したかの割合

(利用率 = 延べ利用者総数 / 利用者通所可能延べ総数)

◇利用児の年齢

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
なのはなグループ	0人	2人	5人	5人	2人	2人
ちょうちょ・とんぼグループ	0人	0人	1人	19人	0人	0人

※なのはなグループは途中入園があるため、令和2年3月1日現在の年齢

◇利用児の性別

	男	女	合計
なのはなグループ	9人	7人	16人
ちょうちょ・とんぼグループ	15人	5人	20人

◇退園後の状況

	こども園	ひまわり	小学校	特別支援学校	継続
なのはなグループ	0人	0人	1人	1人	14人
ちょうちょ・とんぼグループ	13人	7人	0人	0人	0人

※並行通園児は14名（なのはなグループ）

## (6) たんぽぽ (定員 40 人)

0歳から就学前までの運動発達に不自由さのある子どもに対し、個々の発達段階と心身の特性を考慮し、身体機能をはじめとする全体機能の発達を促して日常生活動作が習得できるよう支援しました。また、日々育児にあたる保護者に対し、保護者の役割と子どもとの適切なかわりの基本が習得できるように支援しました。

### 【重点目標】

- ①重度の障がいのある並行通園児が地域園で安心・安全に過ごせるように地域園への支援及び連携を強化します。
- ②4、5歳児の単独療育活動を保護者のニーズに沿って見直し、支援の充実を図ります。
- ③大規模災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の作成に取り組みます。

### 重点目標達成状況

- ①重度の障がいのある子どもが並行通園する地域園（公立1園、私立2園）に対し、行政やのぞみ診療所と連携し、定期的な訪問による支援を行いました。また、地域園で安心・安全に保育ができるように、いつでも相談を受け、即時に対応しました。
- ②4、5歳児の単独療育活動について、「行事は親子で参加したい。」「単独日を増やすよりも時間を延ばしてほしい。」という保護者のニーズがありました。行事以外で単独療育を実施し、5歳児のみ単独療育時間を延長して午前10時～午後2時としました。その中で、7名の医療的ケア児（人工呼吸器装着児3名を含む。）の単独療育を安全に行いました。また、支援員2名が喀痰吸引等第3号研修を受講し、認定特定行為業務従事者の資格を取得し、事業所としては登録特定行為事業者の申請を行いました。
- ③豊田市こども発達センターにおける業務継続計画（BCP）を基に、部門別行動計画（たんぽぽBCP）を作成しました。

### ◇利用人員

契約利用者数	提供日数	延べ利用者総数	利用者通所可能延べ総数	利用率
38人	237日	3,746人	5,702人	65.7%

※各項目については、「なのはな」の脚注と同じ。

### ◇利用児の年齢

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
人数	0人	0人	16人	10人	5人	7人

### ◇利用児の性別

性別	男	女	合計
人数	19人	19人	38人

### ◇退園後の状況

進路	こども園 保育園	私立 幼稚園	ひまわり	よつば	地域 小学校	豊田特別 支援学校	退園 (治療のため)	継続
人数	1人	0人	6人	0人	0人	7人	1人	23人

(7) ひまわり (定員 50 人)

3 歳から就学前までの知的発達が遅く、個性豊かな子どもに対し、個々の子どもの発達段階と障がい特性を考慮して、情緒の安定を図りつつ発達を支援しました。また、日々育児にあたる保護者に対し、保護者の役割と子どもとのかかわりの基本を習得し、適切な子育てができるよう支援しました。

**【重点目標】**

- ① 児童発達支援事業所との連携を図るため、実習や情報交換会を行います。
- ② 児童発達支援ガイドラインに沿って実施したアンケート調査結果を基に行事を見直し、療育の充実を図ります。
- ③ 大規模災害時の業務の早期復旧に向けた業務継続計画 (BCP) の作成に取り組みます。

**重点目標達成状況**

- ① 児童発達支援事業所 7 か所の訪問調査を実施しました。1 月には、2 事業所の職員がひまわりで実習し、情報交換を行いました。ひまわりに通う子どもが並行で利用する児童発達支援事業所の環境や活動内容を知ることができ、今後の連携が行いやすくなりました。
- ② 行事の見直しとして、春の遠足、もちつき大会を取り止めるとともに、海水浴を水族館への遠足に変更しました。また、劇あそびと参観日の同一日での実施や、保護者の都合に合わせて療育を見学できるような療育公開日の設定など、保護者の参観日の見直しをしました。
- ③ 災害時の業務継続に向けての職員配置を確認するため、職員情報を集約しました。子ども発達センター内の主任を中心に BCP 作成検討会を開催し、問題点について話し合いました。

◇利用人員

契約利用者数	提供日数	延べ利用者総数	利用者通所可能延べ総数	利用率
50 人	237 日	9,058 人	9,912 人	91.4%

※卒園式後、3 月 18 日～25 日(5 日間)に希望療育を実施しました。

◇利用児の年齢

年齢	3 歳児	4 歳児	5 歳児
人数	15 人	20 人	15 人

◇利用児の性別

性別	男	女	合計
人数	38 人	12 人	50 人

◇退園後の状況

進路	こども園	小学校特別 支援学級	豊田特別 支援学校	三好特別 支援学校	瀬戸つばき 特別支援学校	愛知教育大付属 岡崎特別支援学校	継続
人数	18人	3人	0人	7人	5人	0人	17人

(8) その他

■ 第24回豊田市こども発達センター・公開セミナー

11月10日、こども発達センターひまわりホールにおいて公開セミナーを開催しました。「みんなで暮らす地域社会～重い障がいのある子の生活を支える」をテーマに、前センター長である愛知県医療療育総合センター中央病院副院長の三浦清邦氏、衆議院議員で障がいのあるお子さんの保護者でもある野田聖子氏にご講演をいただきました。

主な参加者は、障がい児・者の保護者のほか、教師、保育士、福祉関係者などで、終了後のアンケートでは、「重い障がいのある子の現状について、とてもわかりやすい説明で再認識できた。」など好評を得ることができました。

■ こどもひろば利用者の状況

利用日数	延べ利用者数	1日平均	月平均	前年度比
211日	1,184人	5.6人	98.7人	97.1%

※前年度比は延べ利用者数で算出

■ こどもひろばボランティア参加者の状況

活動日数	延べ参加人数	1日平均	月平均	前年度比
211日	1092人	5.2人	91.0人	111.5%

※前年度比は延べ参加人数で算出

■ 視察者の状況

東京都府中市障害者福祉課や岡崎市地域福祉課、岡崎市矢作・北野主任児童委員、みよし市親子通園ルームふたば、みよし市福祉課などからの視察を受け入れました。

件数	延べ人数	1団体平均	月平均
14件	124人	9人	10人

## ■ 講師派遣

関係機関からの依頼等により、研修会での講演を行いました。

派遣職種	対象者	講演内容等	回数
医師	保育士、幼稚園教諭、保護者、発達障がい児支援関係者・一般等	自閉症、ADHD、障がい児医療、保育・教育・障がいの理解・発達障がい児への支援の仕方等	6回
理学・作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、歯科衛生士、管理栄養士等	保育士、幼稚園教諭、保健師、学生、教師、保護者等	リハビリテーション、障がい・子育て支援、食物アレルギーへの対応、歯科保健支援等	64回
合計 (前年度比)			70回 (83%)

## ■ 豊田市福祉事業団研究倫理審査委員会

設置4年目を迎え、8件の審査申請に対して審査しました。外部委員を交えた委員会を2回、迅速審査委員会（内部審査）を11回開催し、研究や学会発表などを促進しました。

## ■ 研究発表（学会発表）

日本児童青年精神医学会、日本障害者歯科学会、愛知県言語聴覚士会学術集会、豊田加茂小児科医会等において6件の研究発表を行いました。

## 〔2〕障がい者総合支援センター

障がいのある方の支援拠点として、日常生活や就労に関する相談や支援が総合的にできるよう、総合支援センター各施設間で必要な情報共有と連携に努めました。

### 【重点目標】

- ①親亡き後のために今から準備すべきことを考え、成年後見制度利用など具体的な対応や選択肢を、ご家族とともに整理する機会をつくります。
- ②就労・生活支援センターとけやきワークスの連携・協力をより強化し、それぞれの役割を確認しながら、必要な就労支援を着実に実施します。
- ③第二ひまわりと暖の利用者の重度化に対応できるよう、既存のスペースの構造化を図るなど、利用者の障がい特性により適した施設環境案を作成します。
- ④大規模災害の発生を想定した施設ごとの業務継続計画を作成するとともに、総合支援センターとしての体制を確認します。

### 重点目標達成状況

- ①成年後見制度に係る市の事業計画について、利用者の方のご家族への周知の機会を設け、市福祉総合相談課との意見交換を行いました。成年後見支援センターのアドバイザーを講師に招き、「成年後見制度って本当のところどうなの？」をテーマに勉強会を開催しました。通所施設利用者の方のご家族のうち60代後半から80代の方を対象として行った、少人数の座談会形式が功を奏し、個々の疑問を解決しながら、具体的

な選択肢の整理ができました。

- ② けやきワークス就労移行支援事業所の利用者勉強会において、就労・生活支援センター職員が講師となり、就労前の準備についての講習を4回行いました。また、関係機関との情報共有を図りながら、けやきワークス利用者の方5名に対して26日間の定着支援や職場実習、相談支援を行いました。
- ③ 障がい特性に応じた支援をするために、一人ひとりの特性に合わせ、利用者の方のグループ替えを行いました。パーテーションを活用し、本人にわかりやすい活動室の構造化を行い、利用者の方、職員の動線を見直しました。
- ④ 各施設の業務継続計画（BCP）から想定される、総合支援センターとしての課題や優先すべき業務を洗い出して確認し、共通認識を図りました。

### （1）就労・生活支援センター

障がいのある方が地域で自立した生活ができるよう、総合的な支援を行うとともに、就労支援については、けやきワークス等の就労支援事業所や特別支援学校等の関係機関と連携して一般就労を推進しました。また、国・県の「障害者就業・生活支援センター事業」を受託し、みよし市も含めた西三河北部圏域における就労支援の拡充を図りました。

#### 【重点目標】

- ① 労働機関、医療機関、福祉機関、教育機関など関係機関との連携を進め、就労へ向けた基盤の整備、生活支援の充実を図ります。
- ② 企業からの相談や、企業の障がい者就労担当者との連携を通して、障がい者雇用と就労定着を進めます。

#### 重点目標達成状況

- ① 障がい者雇用を検討している企業に対し、豊田公共職業安定所と協同で6件の職場開拓を行い、3名を雇用に結びつけました。医療機関との連携では、豊田西病院勉強会（医師、精神保健福祉士対象）において「障がい者就業・生活支援センターの紹介」の講演を行いました。また、相談者の状況や相談内容に応じ、精神科や心療内科との調整を図り、受診同行やリワーク（復職）支援を行いました。教育機関との連携では、特別支援学校や職業訓練校の就労予定の在校生36名の登録面談や追指導を行いました。行政機関との連携では、市障がい福祉課との共催で「成人期における発達障がい者の就労支援」をテーマに、福祉相談に関わる1～3年目程度の市職員33名に対して研修会を行いました。
- ② 職場における障がい者理解のため、企業の障がい者就労担当者からの要請に応じ、障がいのある方が配属されている部署において研修会を行いました。また、みよし市自立支援協議会との共催で、障がい者雇用を検討中のみよし市内の企業向けに「障がい者雇用セミナー」を開催し、障がい者雇用の推進を図りました。

◇関係機関協働事業

事業名	事業内容
雇用サポート フェア	「精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座」 ・就労移行支援事業所の活動内容の説明 ・支援機関と企業職員間でのグループワーク ・豊田公共職業安定所との共催 ■9月26日 豊田市福祉センター 35企業43人、13支援機関参加

◇人材育成研修事業

事業名	事業内容
発達障がい者 支援者研修	「成人期における発達障がい者の就労支援」 ・講演会及びグループワーク ・市障がい福祉課との共催 ■11月26日 豊田市役所 市職員33名、就労移行支援事業所5名参加

◇総合相談事業

事業名	事業内容
総合相談窓口	相談件数 3,915件 新規登録者数 139人 (身体24人、知的52人、精神32人、その他31人)

◇就労支援事業

事業名	事業内容
職場開拓	110社、389回訪問 就労実績59人(うち、みよし市10人、圏域外4人) (身体7人、知的41人、精神7人、その他4人)
企業訪問等による障がい者支援	企業訪問件数 534件

(2) けやきワークス(定員50人)

おおむね18歳以上で身体障がい・知的障がいのある方を対象に支援しました。就労移行支援では、個々に合わせたプログラムにより、一般就労に向けた知識や技術の習得を図り、就労継続支援では、充実した社会生活が送れるよう個々に合わせた就労や生産活動の機会を提供しました。

【重点目標】

- ①新商品の開発や販路拡大のための方策を検討し、収益と工賃の向上を図るとともに、お客様へのサービス向上や利用者支援の充実に努めます。
- ②多様な障がい特性に合わせた就労移行支援を実施し、就労移行率のさらなる向上を図るとともに、そのノウハウを活かしたSST研修会を実施し、他事業所支援を行います。

## 重点目標達成状況

- ①新商品「ビスコッティ」を開発し、喫茶ゼルコバの店頭やオフィスきらり（37か所）での販売を始めるとともに、ゴミ袋パッケージや雑貨の販路拡大を図り、新たな販売先を獲得しました。また、障がいのある方の権利擁護や差別解消に関する職場研修を行い、利用者支援の充実を図りました。
- ②座学やSST、パソコン講習を通じ、障がい特性に合わせた就労移行支援を進めながら、個別の課題に対する支援も行いました。また、障がい者支援職員研修会では14事業所からの参加を受け、「SST技法を用いた利用者支援」をテーマに講演を行い、他事業所の人材育成を図りました。

## ◇利用人員

事業	契約利用者数	提供日数	延べ利用者総数	利用者通所可能延べ総数	利用率
就労移行支援事業	14人	237日	1,149人	1,597人	71.9%
就労継続支援事業B型	38人	237日	7,931人	8,768人	90.5%

注 「契約利用者数」は、施設との利用契約を締結した利用者総数

「提供日数」は、施設の開設日数

「延べ利用者総数」は、各利用者が当該期間に通所した人数の合計

「利用者通所可能延べ総数」は、各利用者が当該期間に通所可能だった日数の合計

「利用率」は、利用者が施設の開設日数のうち、どれだけ通所したかの割合

(利用率 = 延べ利用者総数 / 利用者通所可能延べ総数)

「年齢」「性別」「障がい者手帳保持状況」「障がい支援区分」「利用中止の状況」は、令和2年3月31日現在

「障がい者手帳保持状況」の療育手帳と身体障がい者手帳は重複あり

## ◇利用者の年齢

年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	平均年齢
就労移行支援事業	2人	4人	0人	1人	1人	26.5歳
就労継続支援事業B型	0人	4人	12人	11人	9人	41.0歳

## ◇利用者の性別

性別	男	女	合計
就労移行支援事業	5人	3人	8人
就労継続支援事業B型	20人	16人	36人

## ◇障がい者手帳保持状況

手帳の種類	療育手帳			身体障がい者手帳				精神障がい者 保健福祉手帳 2級
	A判定	B判定	C判定	1級	2級	3級	4級	
就労移行支援事業	0人	4人	0人	1人	1人	0人	1人	1人
就労継続支援事業B型	12人	10人	3人	6人	4人	6人	0人	0人

◇利用中止の状況

中止の理由	在宅	就職	その他	計
就労移行支援事業	2人	1人	1人	3人
就労継続支援事業 B 型	0人	1人	1人	2人

(3) 第二ひまわり (定員 70 人)

おおむね 18 歳以上の知的障がいのある方を対象に、一人ひとりの能力や個性にあった活動に取り組み、日々の生活の充実と社会参加の促進を図りました。

**【重点目標】**

- ①地域の理解者を増やすため、第二ひまわりの活動や知的障がいのある方たちのことを理解してもらえるように、施設の紹介ビデオを作成します。
- ②支援が必要な方の数が増加し、日中活動場所の確保が難しくなっていく中、重度障がいのある方が安心して日中生活を過ごせるように、関係機関と連携して支援策を検討します。31年度は、実態調査の結果集計、分析、まとめを行い、問題の整理と課題の抽出を行います。

重点目標達成状況

- ①日々の活動の中で写真や映像を撮り、第二ひまわりの利用者の方の活動の様子を伝えるための写真や動画をまとめました。
- ②平成30年度に行った支援者と医療機関への調査結果に基づき、令和2年度に取り組む支援策として、強度行動障がいの支援者育成を目的に、事業所や職員のスキルアップに向けた支援者養成研修（法定研修）等を豊田市で開催することを検討しました。

◇利用人員

契約利用者数	提供日数	延べ利用者総数	利用者通所可能延べ総数	利用率
69人	237日	14,009人	15,507人	90.3%

※各項目については、「けやきワークス」の脚注と同じ。

◇利用者の年齢等

年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	平均年齢	男	女
人数	2人	16人	18人	26人	4人	1人	36.1歳	50人	17人

◇障がい者手帳保持状況

手帳の種類	療育手帳		身体障がい者手帳					
	A判定	B判定	1級	2級	3級	4級	5級	6級
人数	66人	1人	4人	3人	1人	1人	0人	0人

◇障がい支援区分

区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	非該当
人数	28人	28人	11人	0人	0人	0人	0人

◇利用中止の状況

種別	通所施設	障がい者支援施設	死亡	家庭	計
人数	0人	2人	0人	0人	2人

(4) 暖 (定員36人)

おおむね18歳以上の重症心身障がいのある方を対象とした生活介護事業として、日中活動を通して、健康状態を保ち充実した毎日が過ごせるよう支援し、社会参加の促進を図りました。

**【重点目標】**

- ①利用される方の心身の状態や変化に配慮した支援に努めます。加齢等に伴って活動が制限されても、その中で無理なく安全に楽しめる活動を検討し、ご本人の気持ちに寄り添った活動の充実を図ります。
- ②利用される方の生活の状況や変化に配慮した支援に努めます。多様化する暮らしの場に対応した支援ができるよう、関係機関と情報共有し課題解決に努めます。

重点目標達成状況

- ①加齢に伴う身体機能の変化や、いつもと違う様子を職員間で情報共有し、支援方法を再検討しました。また、体調に合わせた楽しみ方ができるよう、利用される方の健康に配慮した活動について、計画の段階から多職種間で話し合い実施しました。
- ②グループホームや医療対応住宅型有料老人ホーム、居宅介護支援事業所などと情報を共有し、利用される方の暮らしを把握しながら支援の連携を進めました。

◇利用人員

契約利用者数	提供日数	利用者延べ総数	利用者通所可能延べ総数	利用率
30人	237日	5,489人	6,055人	90.7%

※各項目については、「けやきワークス」の脚注と同じ。

◇利用者の年齢等

年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	平均年齢	男	女
人数	0人	5人	11人	12人	1人	36.6歳	13人	16人

◇障がい者手帳保持状況

手帳の種類	療育手帳			身体障がい者手帳					
	A判定	B判定	C判定	1級	2級	3級	4級	5級	6級
人数	28人	0人	1人	20人	6人	3人	0人	0人	0人

◇医療的ケア必要者

ケアの種類	喀痰等吸引		経管栄養		その他			
	口鼻腔	口鼻腔+ 気管カニューレ内	胃瘻	腸瘻	人工 呼吸器	導尿摘便	吸入	血圧管理
人数	6人	3人	9人	0人	1人	1人	3人	1人

※実人数は11人

◇障がい支援区分

区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	非該当
人数	29人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

◇利用中止の状況

種別	通所施設	入所施設	死亡	家庭	計
人数	0人	1人	0人	0人	1人

(5) グループホーム喜多ハウス (定員7人)

就労等日中活動の場が確保されている知的障がいのある方に、地域での普通の生活を提供するとともに、個々の生活上の相談に応じた支援を実施しました。

**【重点目標】**

- ①利用される方が自分らしく安心して暮らせるように、一人ひとりの具体的な支援内容を見直します。
- ②関係機関との連携を進め、支援方法などの情報を共有し、利用される方の主体的な生活を支援します。

重点目標達成状況

- ①手術のため入院中であった入居者の方について、医療ソーシャルワーカーとの協議を経てリハビリ病院への転院につなげ、さらに理学療法士とのケース会議により、退院後の居住環境（喜多ハウス）に応じたリハビリのプログラムが作成されました。また、入居者の方個々の状況に応じ、金銭管理や通勤支援、買い物、調理実習等について配慮しながら支援を行いました。
- ②定期的なケース会議により、入居者の方について、関係機関と共通理解を図り、支援の連携を進めました。また、成年後見制度の利用を要する方について、豊田市成年後見支援センターの協力のもと、成年後見人の選任に結び付けました。

## (6) たよりん

総合支援センター通所施設利用者の方を主な対象とした指定特定相談支援事業として、重症心身障がいや強度行動障がいのある方への支援の専門性を活かし、その人らしい生活を応援できるよう関係機関との連携を図り、障がい福祉サービスの調整をしました。

### 【重点目標】

- ①様々な相談から見てきた当事者の困りごとを整理し、自立支援協議会や他事業所と連携して課題解決に努めます。
- ②コーディネート機能を発揮し、医療型短期入所・レスパイト事業を進めるとともに、重症心身障がいのある方の包括的支援体制の構築に向け、関係機関の協力を得ながら試行と検証を行います。

### 重点目標達成状況

- ①関係事業所との報告・連絡・相談を密に行いながら、計画相談を実施しました。介護者の高齢化で在宅生活が困難になったときの支援体制や課題について、利用される方の家族のケアマネジャーとも情報を共有して、相談支援を実施しました。
- ②医療型短期入所・レスパイト事業について、関係機関とともに事業を進め、毎月の実施状況を市障がい福祉課に報告しました。また、包括的支援体制構築に向け、自立支援協議会の「医療的ケアのある方の生活を考えるワーキンググループ」において、医療的ケア児者の課題を集約し、自立支援協議会で報告しました。

## (7) その他

### ア 視察者の状況

阪神福祉事業団や、市内の民生委員、愛知県歯科医師会、特別支援学校教諭などの視察を受け入れました。

件数	延べ人数	1団体平均	月平均
14件	116人	8.3人	9.7人

### イ 講師派遣

関係機関からの依頼などにより、研修会での講演や事業所支援等を行いました。

派遣職種	対象者	講演内容等	件数
支援員、就労支援員	施設職員、教職員、一般企業、学生、保護者等	障がい特性と支援について、福祉の仕事、障がい者雇用について等	20件
看護師、理学療法士、作業療法士	施設職員、病院職員、訪問看護師、保護者等	障がい特性、加齢に伴うリスク、緊急時対応、姿勢支援、介助方法等	52件
合計			72件

## (ウ) 計画相談

### ■ 指定特定相談支援事業所 たよりん

利用される方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、心身の状況、その置かれている環境等に応じ、利用される方の選択に基づき適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービスが多様な事業所等から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、計画相談支援を実施しました。

利用計画案作成	本計画作成	モニタリング報告書	基本相談	サービス利用調整	家庭訪問
151 件	165 件	224 件	636 件	137 件	212 件

## 4 事務局

### (1) 総務担当

安定した法人運営を図るため、有能な人材確保とともに、階層別研修等の実施による人材育成方針の具体化など、効率的な運営と経営基盤の強化に努めました。

#### 【重点目標】

- ①限られた人員の中で、利用される方へのサービス提供を低下させることのないよう、安定的な組織運営を目指した人材確保に努めます。
- ②全ての職員が、豊田市福祉事業団の使命と自らの果たすべき役割を理解して、求められる人材になるための人材育成研修（階層別）を実施するとともに、P D C Aサイクルを活用して継続的な内容改善に努めます。
- ③南海トラフ地震等の大規模な災害が発生した場合における事業団全体の業務継続のあり方を整理し、施設ごとの業務継続計画の作成を支援するとともに事業団全体の防災対策の点検・見直しを行います。

#### 重点目標達成状況

- ①令和 2 年度の移転に伴う「おひさま」の拡大に必要な人員等を調整・確定の上、人員確保のため複数回の採用選考を実施しました。また、ホームページやハローワーク求人票への掲載のほか、大学訪問など人材確保に努めました。
- ②平成 3 0 年度策定の職員育成方針に基づく階層別研修（外部研修）は、他業種の社員等と共に受講し、視野を広げる機会としても定着しました。なお、令和 3 年度以降の研修内容見直しに向け、これまで 2 年間の受講報告を集約しました。
- ③両センターの業務継続計画（B C P）の整備状況を確認し、事業団全体としてのあり方を検討するとともに、新たな災害時非常配備体制による実際の配備状況を検証しました。

## (2) 管理担当

事業団各施設に安全で質の高い給食を提供するとともに、食育支援に努めました。

こども発達センターを利用される方に快適に利用してもらえよう、施設の環境を整えました。

### 【重点目標】

- ① 大規模災害時における災害対策本部として、情報収集・伝達・被災施設の事業支援について検討します。
- ② 災害発生時に、職員が迅速に対応できるよう防災訓練の見直しをします。
- ③ 大規模災害時における厨房の業務継続計画について検討します（厨房の復旧、非常食の提供など）。

### 重点目標達成状況

- ① 豊田市こども発達センター各施設の業務継続計画作成を支援し、災害対策本部としてセンター全体の業務継続計画をまとめました。
- ② 年2回消防訓練では、出火場所を変更し、それぞれ別の避難経路で訓練しました。また、ひまわり棟の救助袋の使用方法を確認し、実際に避難体験をしました。
- ③ 厨房の復旧については、機器の運転に必要な燃料（ガス、電気、水道）を一覧表にまとめ、災害時にライフラインの復帰状況に合わせて、機器の活用方法を検討しやすくしました。非常食については、新たに備蓄をした食品を給食で提供し、利用者の方に合わせた食事支援の方法を確認しました。

## 5 実習等の受け入れ

関係機関からの要請に応じ、医師、歯科衛生士、臨床心理士、大学生、専門学校生、教師、市職員等の実習及び、児童・生徒の福祉体験学習の受け入れを行いました。

### ■ 体験学習・福祉学習

学 校	人数	日数	受 入 施 設
小学校（挙母小学校・朝日小学校）	69人	7日	第二ひまわり、暖、けやきワークス
中学校（崇化館中学校等7校）	12人	23日	けやきワークス、ひまわり、第二ひまわり
高等学校（豊田東高等学校等4校）	67人	12日	ひまわり、第二ひまわり
特別支援学校（豊田特支校等3校）	13人	39日	第二ひまわり、けやきワークス、暖
保護観察所	2人	2日	第二ひまわり
合 計 （前年度比）	163人 (69.7%)	83日 (103.8%)	

## ■ 実習・研修

職種	学校・団体名	人数	受入れ日数
医師 臨床心理士	愛知医療療育総合センター愛知教育大学、宇田ファミリークリニックほか	81人	41日
看護師	豊田訪問看護師育成センター、カルミアの郷	9人	6日
歯科医師	愛知県歯科医師会	10人	3日
歯科衛生士	慈恵歯科医療ファッション専門学校	63人	22日
理学療法士	名古屋大学、東名古屋病院附属リハビリテーション学院	2人	48日
作業療法士	名古屋大学、中部大学、東名古屋病院附属リハビリテーション学院、名古屋市南部地域療育センター	63人	26日
社会福祉士	中京大学、日本福祉大学、愛知県立大学、中部学院大学	5人	120日
介護福祉士	慈恵福祉保育専門学校	3人	5日
教員	中京大学、愛知教育大学	41人	56日
保育士	3年目保育士、加配保育士、愛知県立大学、至学館大学、日本福祉大学	124人	38日
職員研修	市職員、教師・幼稚園教諭、その他の法人職員	132人	44日
合 計 (前年度比)		533人 (148.1%)	409日 (65.2%)

## 6 ボランティア活動

多数のボランティアのご協力をいただきました。

活動施設	活動内容	活動回数	延べ活動人数	活動団体・個人
こどもひろば (再掲)	園児等の兄弟姉妹の託児	211回	1,092人	学生、個人 (ほか)
あおぞら あおぞらおひさま	母子分離時のこどもの託児	50回	200人	ボランティアグループ とまと
たんぽぽ	母子分離時の療育援助等	62回	63人	卒園児保護者、学生、 個人、美容ボランティア
ひまわり	プール活動、施設見学の兄弟 姉妹の託児	35回	190人	卒園児保護者等
第二ひまわり	利用者の活動援助等 (リズム・ おどり・ウォーキング等)	93回	254人	個人、団体、学生 崇化館地区民生委員ほか
暖	利用者の活動援助、コンサ ート、パフォーマンス等	63回	129人	個人、団体、学生 豊田高専吹奏楽部 (ほか)
けやきワークス	よっていきん祭運営補助、 施設環境整備	2回	24人	加茂丘高等学校 梅坪台中学校PTA (ほか)
合 計 (前年度比)		516回 (97.4%)	1,952人 (100.5%)	